

08年度概算要求

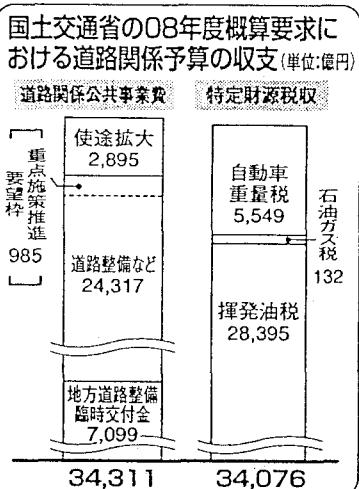
5

国交省

点検

国交省は08年度予算の概算要求で07年度当初予算比21%増の6兆5733億円（重点施策推進要

源化する議論がいよいよ大詰めを迎えるが「07年度見込みと同額の税収」(道路局)を前提に従来どおり、認められた基準枠をいつぱい使って道路予算を求めた。



「中央と地方の格差を
考えると公共事業、とり
わけ道路整備がいちばん
効果があるようと思えて
ならない」。8月27
日、内閣改造で統投が決
まった冬柴鉄三国土交通
相は会見に臨み、具体的
に道路整備が企業立地を
促して雇用を創出してい
る事例を挙げて、公共事
業が地域活性化に果たす

地域活性化 公共事業費

性化への 事業、強化

公共事業、強気崩さず

去最高の査定額になる旨込み。「04年12月の政府・与党申し合わせに基き、着実な整備を推進する。過去最高の事業規模になるのは東北・九州の両新幹線で新規区間の開業が控えているため」(鉄道局)と少しもはばからない。

し、新規施策として臨海部に立地する企業に公共埠頭の長期貸し付けや専用荷役機器の設置を認め、地域活性化につなげる「臨海部産業エリアの形成」を打ち出している。インフラ整備を推し進めてグローバル化への対応と、地域経済底上げの両立を狙う国土交通省のスタンスは鮮明だ。

総合的なグローバル化が進む中で「国際競争力の強化」と「地域の活性化」という政策目的は、錦の御旗。港湾整備でも、マニラ主要港で最高レベルのコスト・サービスを目指す「スーパー中枢港湾プロジェクト」の推進とともに、地方港湾も躍進の一途を辿る。